

アクションリサーチにおけるコーディネーター論の 一考察：グライダーモデルの提案

増田，健太郎
九州大学人間環境学研究院人間科学部門実践臨床心理学講座

<https://doi.org/10.15017/8064>

出版情報：教育経営学研究紀要. 9, pp.27-34, 2006-05-31. 九州大学大学院人間環境学府(教育学部門)
教育経営学研究室/教育法制論研究室
バージョン：
権利関係：

アクションリサーチにおけるコーディネーター論の一考察 —グライダーモデルの提案—

増田 健太郎
(九州大学／助教授)

- I. はじめに
- II. 分析事例
 - 1. 事例対象校と分析の視点
 - 2. 事例校の分析
- III. 結語—グライダーモデルの提案—

I. はじめに

教育改革の流れの中で、学生サポーター制や共同研究等、学校と大学との連携は日常的な関係へと発展してきている。しかし、連携によって双方の教育効果を上げるためには、外部の人的資源を積極的に受け入れるポジティブな学校組織文化が必要である。

平成8年度から導入されたスクールカウンセラー制度も同様の課題を抱えている。その報告においてもカウンセリングが効果をあげるためには、学校システムへの介入の方略⁽¹⁾が大きな影響を与えることが示唆されている。

教育経営学においては、「理論と実践の乖離の克服、学校現場での実践性を志向した研究」⁽²⁾が課題であるとし、「研究者と学校のそれぞれのニーズをくみ取り、両方のコーディネート役を担う『第三者』が緊急に必要」⁽³⁾であることが指摘されており、アクションリサーチの方法の開発が進められている。アクションリサーチは「実践を通しての研究」であり、その際、「研究者としての『私』は実践づくりにどのように参加関与できるかを考える」⁽⁴⁾存在である。

連携による教育活動やアクションリサーチによる研究を行う場合、外部者が学校内に入るため、コーディネーターの役割が重要であると考えられる。今後、教育活動の創出や新しい知見の発見を協働で行うためには、学校が外部と連携する際のコーディネーターの役割と課題を整理しておくことが肝要である。

そこで、本稿の目的は筆者が行ってきた小学

校と大学が連携した3校の実践事例を分析することによって、コーディネーターとしての役割と課題を明らかにすることである。ここでのコーディネーターとは「物事を調整する人」であり、学校と大学との連携においては学校組織内の調整と大学との調整という二重の役割を担うとともに、活動を促進するファシリテーター⁽⁵⁾の役割も担う存在として考える。

II. 分析事例

1. 事例対象校と分析の視点

事例校の連携を頻度と領域の観点から分類する。まず、頻度の観点からは継続的に連携を行う場合を「日常連携型」とし、総合的な学習の支援等特定の領域に限定される連携を「プロジェクト型」と名付ける。表1は連携の実践事例の一覧である。事例1から3は学校内のコーディネーターとして大学との連携を提案し、途中筆者が異動したために外部からコーディネーターの役割を担うことになった事例である。事例4から6⁽⁶⁾は学校外部（大学）から連携を提案し、外部者としてコーディネートを開始した事例である。

実践例をコミットメントのスタイルで分類すると表2のようになる。大学と学校との連携であるが、筆者は、学校側・大学側、実践者・研究者の双方の立場等、目的・契約関係も多様である。本稿は、多様な事例から抽出される共通項を軸に、分析を行っていきたい。

表 1 学校と大学との連携

	学校	大 学	目 的	期 間	特 徴	契 約 関 係	筆 者 の 位 置
1	A 小学校 18学級	G 大学 研究者養成	学生の調査	1996 －2003	行事支援 学習支援	個人と学校 日常連携型	学校内部② 学校外部②
2	B 小学校 16学級	H 大学 研究者・企業	環境教育づくり カリキュラム作成	2002－ 継続中	カリキュラム 作成	研究室と学校 プロジェクト型	学校内部① 学校外部②
3	C 小学校 19学級	I 大学 教員養成	総合学習サポート 学生の学びの場	2003－ 継続中	カリキュラム 作成	研究室と学校 日常連携型	学校内部① 学校外部①
4	D 小学校 24学級	筆者及び 研究者チーム	アクションリサーチ の方法の開発	2004－ 継続中	多面的支援	研究者チームと 学校 日常連携型	学校外部①
5	E 小学校 18学級	筆者	アクションリサーチ の方法の開発	2004－ 継続中	多面的支援	個人と学年 プロジェクト型	学校外部①
6	F 中学校 12学級	筆者及び 研究者チーム	アクションリサーチ の方法の開発	2004－ 継続中	多面的支援	研究者チームと 学校 日常連携型	学校外部①

註) 筆者の位置は学校内部は当該学校の在籍を示し、②は2年間を意味する(06.1現在)

表 2 実践事例の分類⁽⁷⁾

事例	型・名称	研究者と実践の場との関連	研究対象としての実践の位置づけ	筆者の実践例
1	観察調査 フィールドワーク(非関与観察)	一時的ストレンジャー 透明人間	実践についての研究	
2	参与観察 フィールドワーク	継続的ストレンジャー 異文化者	実践についての研究	
3	アクションリサーチ(コンサルテーション)	実践づくりの間接的支援者 コンサルタント	実践を通しての研究	B・C小学校
4	アクションリサーチ(学校実験)	自らの問題関心から実践づくりを行う研究者	実践を通しての研究	B小学校
5	アクションリサーチ(共同研究)	実践者と研究者のチーム	実践を通しての研究	D・F小学校 E中学校
6	アクションリサーチ(実践者による研究)	日常的・継続的な全面的実践者	実践を通しての研究	A・B・C小学校

(曾余田, p179の表をもとに筆者の実践例を分類した)

2. 事例校の分析

筆者のコーディネーターとしての役割の変化が見られる時系列順で3事例を取り上げる。分析する視点は、①連携開始時の学校組織文化②連携の経緯③連携活動の概要④コーディネーターの役割と課題である。

(1) 事例 1

日常的連携型のコーディネーターの役割

① A 小学校の学校組織文化の全体的特徴

1年前に教職員の1/3が異動によって入れ替わり、学校改善を志向するオピニオンリーダー層が形成されたために、職員会議では具体的な改善案が論議されることが多くあった。学校改善を志向する層がネガティブな層を巻き込んでいく構造であった。学校改善のために多忙ではあったが、情報の共有度・協働性意識が高くなり、スタッフ機能によって学校が機能していた。

② 連携までの経緯

「学校をフィールドにした研究を行いたい」と大学教員から筆者に打診があり、校長の承認と

教職員の認知を経て、学校改善の一環として大学院生3名をボランティアとして受け入れることになった。大学院生は研究データの収集という目的があったが、大学院生が学校にボランティアとして入るニーズが小学校に最初からあったわけではない。資料の分析の方法等の大学院生が持っている専門的スキルや教材の作成・パソコン指導のための準備等、教師の多忙化を軽減させる潜在的なニーズを掘り起こした。初期の段階では「パソコンの指導」ということで、先生との関係をとるようにした。

③ 連携活動の概要

学生と教職員やPTAとの関係が深まる中で、クラブの指導・学習発表会や体育会・修学旅行・自然教室のボランティア、学年行事への参加、文化祭へのバンドでの参加等、学生達の活躍の場は広がり、先生達は研究データ(アンケート・面接調査等)を提供するという事に抵抗感が無くなっていった。また、学生は子どもとの話し相手や遊び相手にもなり、斜めの関係を築くこと

で子ども達にとっても必要な人材となった。連携初年度の年度末反省で「学生に頼りすぎる面もあった。今では学生がいないA小学校は考えられません」という声が多数派を占める程になった。これは学生のパーソナリティーに依拠する面が大きい。他の学生と代替わりしながら、学生ボランティアは8年間継続した。

④コーディネーターの役割と課題

学生はA小学校をどのように捉えていたのか、5年間来校した学生ボランティアに面接調査⁽⁸⁾を行った。(表3参照)

学生ボランティアは外部者の目線で、教職員の関係・子どもの状況を的確に捉えている。学校組織文化内に埋没してしまっている教職員には見えにくい部分である。学校組織文化の「ウ

チとソトとの境界線上」での目線は、学校をよりリアルに描き出すことを可能とする。彼らの情報と活動意欲を学校改善の大きな原動力として位置付けること、学生の居場所づくり、双方のニーズの調整、保護者の認知度を高めることがコーディネーターの役割であった。学校と大学生の潜在的なニーズの掘り起こしとマッチングスキルが必要である。

筆者が異動した後、学生ボランティア活動は4年間継続したが、活動が停滞していったことを考えた時、中心的メンバーが異動しても活動が発展するシステムが必要であると認識した。そのことが事例2の連携を継続・発展させる際の基盤になるとともに、グライダーモデルの発想の基点となった。

表3 学生ボランティア面接調査の概要

話の概要 (一部抜粋)	
初期段階	最初は「居場所に困るなあ」と思った。その点では、職員室にボランティアのブース(机)が設けられていたのが助かった。先生方は本当に忙しそうで、話しかけるのもタイミングを見計らうのが大変だった。また、子どもが学校にいる時間、先生方は職員室にいる時間が短く、たとえば連絡したいことがあっても、なかなかつかまえることができず、ほとんど放課後になってからという状況だった。職員室は広く、先生も多いので、先生同士はどうやってコミュニケーションをはかっているのだろうと思った。子どもたちへの影響ははっきりとしないが、職員室の雰囲気、職員同士、教職員と管理職との意見の対立がある時は、教育活動が消極的になるように感じた。子どもたちが一番生き生きしているのは、大きな行事に向けて努力しているときのように感じたが、いろいろな行事が縮小する傾向にあって、子どもたちの表現の場が減っているように感じた。
教員の印象	小学校教員は予想以上にとにかく忙しい。ボランティアで早朝より学校を訪れていたが、始業前の8時には多くの先生が学校にいた。また、終業時間通りに帰宅する先生はほとんどおらず、夜の7時、8時という時間も珍しくなかった。また、教師の仕事は、授業だけでなく、教材準備もさることながら、事務的な処理をする時間に多くの時間を割かれているのが印象的だった。保護者などのクレームも予想以上に多く、クレームの処理が大変そうだった。また、その内容が非常識なものが多く、一部保護者のマナーの悪さにも驚いた。
継続中の問題	年度ごとに異動のため先生のメンバーが変わることに戸惑った。一方、他校から赴任してきた先生にとっては、ボランティアの存在は違和感のある場合が多く、そのようなときに、新しく関係を作る作業が必要となった。特に、管理職の異動の際には、よりその努力が必要であった。また、学校に慣れていく中で、ボランティア自身が目標を保つことの難しさを感じた。最初は、学校に入れること、子どもに会えること、実践に触れることができることが、刺激的で喜びであったが、慣れてくるとその気持ちが失われ、自分は何をしにきているのか、分からなくなってしまうということがあった。一方で、立場の不明確さとも関わるが、どこまでが自分の役割なのか、どこまで引き受けてよいのか、といった悩みも、継続することの中で出てくる問題だった。
衰退要因	コーディネーター役の不在である。ボランティアと「職員、保護者、子ども」をつなぐ、コーディネーターの役割を果たす人がいなくなることが大きく、ニーズの開拓と調整ができなくなったことである。また、メンバーは大学生であるため、卒業や就職等で、活動を続けられないとメンバーは公に募集されるわけではなかったため、定期的にメンバーが補充されることがなかったことの2点が衰退した要因である。
条件	1.居場所があること 物理的居場所 2.必要にされること 心理的居場所 3.自分にとって有益だと思えること 4.窓口として職員の中にコーディネーターがいること

(2) 事例 2

プロジェクト型のコーディネーターの役割

① B 小学校の学校組織文化の全体的特徴

学校組織文化を形成するコミュニケーションは学年単位の間では活発に行われているが、職員会議などの全体の間では活発ではない。他学年や他の学級に対する関心が薄く、学校全体の協働性の阻害要因となるような学級王国的な文化が根強く残っている。情報の共有度・協働性意識が高くないのは、教職員同士のコミュニケーションの低調さが影響している。学級の問題は自分自身で何とかしようとする担任としての自立性の高さが、逆に学校組織の一員としての意識の壁になっている。「教員一人一人の子どもへの指導力・情熱はあるが、学級または学年内だけにとどまっており、学校全体にその力が向かうことが少ない」という校長の言説が B 小学校の特徴をリアルに表している。

② 連携の概要

「ビオトープ作り」のワークショップ(表4参照)を中心とした環境カリキュラムの作成を大学と協働で行った。小学校はビオトープ作り、大学は研究のデータ収集が目的である。来校頻度は月に2回1日2時間程度で、学習の進行状況によっては1日に5時間の時もあった。

当初は学生達が校内に入ってくることの抵抗感が教職員にはあったが、前述のように他学年に影響を及ぼさない事項に関しては無干渉であるという学校組織文化が、逆に連携の促進要因ともなった。しかし、現実に駐車場の半分のスペースにビオトープを作る段階になると無言の圧力が度々あったが、ビオトープの教育的価値を理解した先生たちの支えによりその圧力は相殺された。

ビオトープは中庭に大きな池・約40mの小川・子どもたちが登って遊べる土山4つ、水田がある巨大なビオトープで、4年生がデザインしたものをもとに作ったものである。子どもたちがデザインしたビオトープを作るのは市の環境局の助成金だけでは困難だったため、九州工業大学の教員と筆者が共同研究するという形で民間の研究助成を受けて、資金を調達する方法をとった。

③ コーディネーターとしての役割と課題

大学との連絡・調整は、メール・ファクス・

携帯電話を用途に応じて使い分けた。大学とのメールは1年間で50回を越えた。連携の促進力になったのは大学の教員・学生と校長・4年生担任3人とのミーティングである。ワークショップの開始30分前に打ち合わせを行い、その日のワークショップの流れ・気づき・次回の予定等を自由に話し合うシェアリングを昼休みや放課後等に30分間程度行った。このミーティングは微妙な感情の調整ができる場であり、その対話の中で新しい発想が生まれ、連携を創造的に継続させるために効果的だった。時間を有効に使う手だてを考え、情報と情緒の共有をはかる方法を開発することが筆者の役割であった。また、ビオトープ施工の段階では、学校内・大学・環境局・施工業者との調整が大きな責務となった。

外部者となった2年目以降は、メーリングリスト(大学・小学校の縦割)で情報の共有化を図るとともに、校内研修会の講師として、ビオトープの教育的価値を異動してきた教員に伝えること、学校内のコーディネーターと大学の教員とのつなぎ役をすることが役割となった。

巨大なビオトープが中庭に存在するが、そのビオトープに関心を示さない教員もいる。ビオトープをコアにした総合的な学習のカリキュラム作成を行っているが、カリキュラム作成の主体は大学である。教員の中には、「ビオトープでの学習は専門性を要求されること」と「ビオトープ学習の準備が大変」(多忙感)という意識がある。ビオトープのカリキュラムづくりを中心になって行っている教員がリードしているが、自発的にカリキュラムづくりをしていくという文化はまだ形成されていない。しかし、学校のワークショップのニーズに応じて月に1回は来校する大学の教員の熱意とのバランスの上で B 小学校と大学との連携は成立していると言える。

年度の終わりに、活動内容の総括を行うとともに、次年度の学校内の推進者を調整する作業を行っている。組織上での役割ではなく、調整者のビオトープへの理解とパーソナリティと大学との関係性が継続するためには重要である。

表4 B小学校と九州工業大学とのワークショップ(2002年度)

目 標	回数	時期	概要
身近な環境について	1	2002.6.13	身近な環境調査と「理想の公園」模型作りと発表会
生態系について	2	2002.7.04	ビオトープ・食物連鎖についての学習
	3	2002.7.11	生態系についてグループ学習・校庭の生き物調査
	4	2002.7.16	生き物調査の結果発表・ビオトープの復習クイズ
ビオトープの設計図	5	2002.9.10	ビオトープの機能・ビオトープのイメージ把握
	6	2002.9.20	ビオトープ設置場所の議論
	7	2002.9.27	ビオトープ設置場所の選定・設計図作り
	8	2002.10.09	設計図作り・ビオトープ模型作り
ビオトープづくり	9	2003.2.15	ビオトープづくり
	10	2003.3.7	土入れ・橋造り・
ビオトープ活用	11	2003.5.9	ミミズコンポスト作り・駐車場土盛り
	12	2003.6.24	ミミズコンポスト作り2 沿路づくり
	13	2003.7.10	バリアフリーの学習
	14	2003.9.30	外来種・ジャンボタニシ学習
	15	2003.11.7	ビオトープ活動方法考案

※その他ビオトープ遠足・学習発表会参加、ビオトープ制作過程の打ち合わせ

樹木フィールドワークの参加・ビオトープ制作の参加など年間24回

(3) 事例3

日常的連携型のコーディネーターの役割

①C小学校の学校組織文化の全体的特徴

学校環境が落ち着いていたこと・校長が人間関係を第一に考えていくタイプであったために、インフォーマルな関係は良好であった。学校改善の志向性は高くはないが、各学年の独自の教育活動は自由に行える学校組織文化である。

②連携の経緯

赴任したC小学校の近隣に旧知の先生がいる西南学院大学があり、学校にボランティアとして学生を派遣してほしい旨お願いした。教職を目指す学生が学校現場を体験する場になるとのことで快諾を得て、連携を開始した。

③連携活動の概要

当初、総合的な学習のボランティアと小学生のモデルとしての役割を学生に期待していたに過ぎない。児童教育学科のゼミ生16名が、各自の自発性に任せて、週に2,3日自発的に来校する形をとった。初期は学級の学習支援・総合的な学習支援・学校行事支援だけであったが、2003年度の2学期から共同で小学校と大学双方のカリキュラム開発まで視野に入れての活動に発展した。

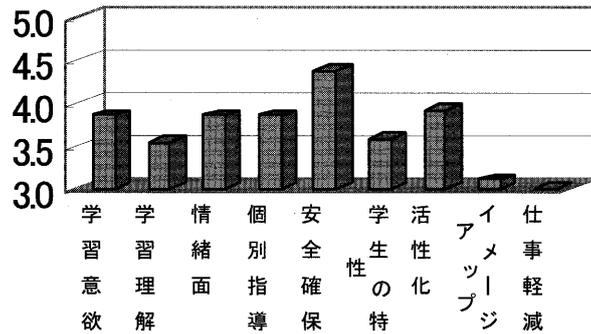
④コーディネーターの役割と課題

来校当初は学生ボランティアが関わるのは6年生に限られていた。外部者が入ることへの抵抗と日程調整などの煩雑さが障害となっていたが、学生のみじめさと6年生担任の「学生が来ると安全面などで助かる」という話を聞いた他学年の教師から、少しずつ「総合学習のグループ活動のお世話をしてほしい」等のニーズが生まれ、年度末には全学年に広がった。転機は運動会のボランティアとして4名の学生が活躍したことである。

総合的な学習での校外学習の指導等、学校のニーズが明確な場合は予めしっかりとした枠を確保し打ち合わせをしたが、その他は学生のニーズと学校の状況を考えて学生の活動内容の調整を適宜行った。双方のニーズを調整することで、無理なく活動が続けられたと考える。1年間でのべ374名が来校した。

図1は学生ボランティアの効果を教員がどう捉えているのかを、導入初年度の教師調査⁽⁹⁾である。教師のニーズでより特徴的なのは、総合的な学習でのフィールドワークや遠足などの校外学習での安全確保である。また、2003年度に実績がある活動は期待度は高い。

図1 学生サポーターの効果



つまり、学生サポーター制がうまく機能するかどうかは、初年度の成功が鍵を握るのである。連携初期の段階は、双方のニーズの的確な把握と教師と学生の組み合わせも考慮に入れておく必要がある。教職員は学生を活用するだけでなく、学生を育てるという視点を持つことを教職員の中に浸透させることもコーディネーターの役割であった。

総合的なカリキュラムを発展させていくためには、大学との連携のスキルが必要である。筆者の異動によって、「筆者が全く関与しない状態ではこのカリキュラムを実施することは難しい」と次年度の6年生担任は考えていた。6年生の担任はこのカリキュラムを継続発展させるか、別のカリキュラムを計画・実施するかの選択を迫られることになった。しかし、筆者が学校外からコーディネートすることにより、このカリキュラムを発展させた形で計画実施することが可能になった。

C小学校と西南学院大学との総合的な学習のカリキュラムを基軸とした連携は当初の予定であった3年間が終了し、新たな展開を迎える。

大学生は大学の実習やカリキュラムの関係で、大学3年生時は小学校に行く回数が限られるが、4年生になると時間的余裕・小学校への適応（不安の低減・役割感の形成）によって、活動の中心となる。

学生は毎週のゼミでのシェアリングと前後期終了後に活動の全体シェアリングを行うことにより、学生サポーターとして学校に行く意味を確認している。また、大学4年生は卒業論文の

データ収集と実践を行うフィールドとして活用を通して、小学校と連携する意義と効果を再確認し伝承している。また、連携していく上での課題として、学校組織文化の問題—情報を集約・分配する窓口、教職員の学生サポーターに対する認知・活用の差—がある。

小学校と大学の研究室という組織の連携であるが、教職員も学生も代替わりをしていく。大学と小学校が協働で実践・研究していくというアクションリサーチの方法としても意味があるが、双方の互恵性をどのように整理し、自覚し、新しい展開に繋げて行くかが、コーディネートしていく上での重要な課題である。

Ⅲ. 結語—グライダーモデルの提案—

大学と小学校のアクションリサーチの3事例を概括してきた。最後に今後益々展開されるだろうアクションリサーチに対して、本事例から示唆されることをコーディネーターの立場から総括したい。

まず、連携によって得られた効果は小学校・大学別に整理する。小学校においては、「①教育効果がある ②学校の活性化につながる ③安全確保のマンパワー」の3点であり、大学においては、「①研究・教育のフィールド②学生が実践を学ぶ場③地域貢献とイメージアップ④学生の自己効力感を満たす活動」の4点である。

しかし、その効果は学校によって、差異がある。連携の効果の促進・疎外要因となるものは、

学校組織文化の問題である。その一つは、連携を推進していく学校内のリーダーの有無である。情報の窓口調整機能と連携のすることの意味と効果を学校内の教職員に賦活させることができる力量である。また、その時点での学校と大学のニーズと意識・スキルを調整し配分し、カリキュラムや学校行事の中に臨機応変に活用していく力量である。

次にコーディネーターの役割の観点から検討する。「学生ボランティア導入」・「大学教員の継続的なワークショップ」は、「開かれた学校」「特色ある学校」づくりにつながり、子どもたちへの教育効果も大きいと考えられる。しかし、そのための連絡調整は日常的なものだけに煩雑なものとなる。教育効果と多忙感とを比較して考えた時、「①教育効果を選択し多忙感を充実感に変換させるものを学校組織文化の中に顕在化させること②学校と大学が対等であること③効果と責任の等価交換（互惠性）を成立させること」が課題であり、その調整を行うことがコーディネーターの重要な役割である。

学校と大学のコーディネーターが、双方の組織の調整を行い、双方の現状を認識した上で、研究と教育の意味を双方の組織構成員に咀嚼し伝え、活動を展開し、その効果と課題を整理することが継続する上では求められるのである。さらに、効果的に連携を行うためには、小学校と大学双方のコーディネーター同士の関係が問われてくる。

以上のように、アクションリサーチを前提とした連携を可能にするのは、コーディネーターの存在とスキルと関係性である。

最後に、連携を継続していくためのコーディネーターと学校との関係を考える際の統合的なモデルとしてグライダーモデルを提案したい。

本事例の連携を継続可能にしたものは、専門的知見の提供（事例2はピット事例3はカリキュラム）と学生の参加であり、小学校と大学との関係である。関係とは「情報交換（双方向性）・効果と労力のバランスの取り方・情緒的つながり」である。

グライダー（学校組織文化）は最終的には自力飛行をするが、初期の段階では牽引車（コーディネーター）はグライダーの状況を考えながら牽引しなければならない。牽引力が強すぎると墜落（連携の形骸化または解消）してしまう。タイミングを見計らって離陸をさ

せ牽引ロープを切り離すが、グライダーが自由滑空を始めると、無線でグライダーに指示を出す必要がある。つまり、コーディネーターは学校外にいても完全に自力飛行ができるまでは、適宜支援できる関係を持っておくことが求められる。グライダーモデルに従うならば、連携の初期段階においては、コーディネーターは連携の中心的役割を担い、日常的に関与しながら実践・研究の価値・効果・スキルを創出していく。しかし、最終的には自立的学校を志向するような支援へと移行する視点をもつことが重要であると言える。

連携における当事者の関係を見るグライダーモデルから連携の継続について考えると、コーディネーターには以下のような要件が求められる。コーディネーターは連携のスキルだけではなく、小学校と大学が連携する価値（双方における教育的・研究的価値）を理解し、学校内と大学との人間関係をも創造的に発展・継続させることが求められる。学校内コーディネーターは、研究者が一般化した研究的知見をその学校組織文化に即した解釈をし、それを実践する力量である。それが各学校の「自己改善性」に繋がると考える。

大学教員と学校に行く学生との関係においても、牽引車とグライダーの関係が援用できる。学生が大学に研究やサポーターで働き始める初期段階においては、その学校や学生に応じたきめ細かな指導が求められる。しかし、学生が自分で思考し判断を始めた段階では、学生の自主性を育てる意味でも、自力飛行をさせるのである。連絡調整は適宜となる。

大学又は研究者が個別に関与できる学校は限られてくる。自力飛行ができるまでは個別に関与し、自力飛行できるようになれば、必要に応じて学校のニーズに応えることで、研究者はフィールドをより多く持つことが可能になる。

学校と大学が連携するためのグライダーモデルは3事例の分析によって創出した仮説モデルである。2004年10月から開始したアクションリサーチにおいて、グライダーモデルを検証し、精緻化していくことが今後の課題である。グライダーは無限に飛ぶことはできない。アクションリサーチを継続する中で、学校が推進力を持った飛行機になるように、研究的実践者を育成することもこれからの課題の一つである。

【註】

- 1 学校システムへの介入の方略の報告としては、伊東亜矢子「学校という『場』の風土に着目した学校臨床心理士の2年間の活動過程」心理臨床学研究Vol.15, No.6, 1998年, 659-670頁, 本間友巳・米山直樹, 「小学校におけるスクールカウンセラーの活動過程—学校システムや個人への介入とその問題点—」心理臨床学研究Vol.17 No.3, 1999年, 237-148頁, 湊真季子「ウチとソトの境界膜としてのスクールカウンセラーの機能」, 心理臨床学研究Vol.18, No.5, 2000年, 499-500頁等。学校組織文化を射程に入れた活動報告である。
- 2 浅田昇平・小野田正利, 「学校現場での実践性を志向する教育経営学研究レビュー」, 『日本教育経営学会紀要』第46号, 第一法規, 2004年, 217頁
- 3 浅田昇平・小野田正利, 同上, 223頁。
- 4 秋田喜代美・市川伸一, 「教育・発達における実践研究」, 『心理学研究法入門—調査・実験から実践まで—』, (編) 下山晴彦・市川伸一・南風原朝和, 東京大学出版会, 2001年, 162頁。
- 5 エンカウンターグループにおけるファシリテーターは, 「メンバーの心理的安全を保障し, 表現を促進するが, 究極にはグループ・メンバーの一員になることを理想としている」(心理臨床大事典, 146頁, 培風館)、本稿においては, 外部からの支援も含まれるので, 筆者の役割はコーディネーターと位置付ける。
- 6 事例4・5のD小学校とE中学校は同一校区内の学校であり, 「接続の課題」を中心に研究を行うために, 学際的な研究者でチームを作り, アクションリサーチを2004年10月から始めたものである。2005年度から筆者が週1回学校訪問を行っている。また, 児童生徒の相談や援助の目的で, ボランティアとして大学院生を週に1回派遣している。事例6のF小学校は6年生の総合的な学習のカリキュラム作成と実践の助言を2週間に1回の割合で行っている。
- 7 曾余田浩史「学校経営研究における『臨床的アプローチ』について」, 『日本教育経営学会紀要』第45号, 第一法規, 2003年, 179頁, 秋田喜代美・市川伸一「教育・発達における実践研究」東京大学出版会, 南風原他編『心理学研究法入門』, 2001年, 163頁。
- 8 A小学校に5年間関わったボランティア学生に2004年3月22日に, 2時間面接調査したものを筆者が要点をまとめたものである。
- 9 学生ボランティアの総括をするために2004年1月21日及び2004年7月15日に, C小学校教職員対象にアンケートを実施した。双方とも23名中21名の回答。回収率91%。